

みんな

地域を 元気に

賃金底上げ
最賃引き上げ

地域でおカネが
まわるように

地産・地消

長い不景気に見舞われる日本。企業数の99.7%を占め、労働者の7割が働き、地域経済を支える“主役”である中小企業。企業倒産の原因の6割は“販売不振”です。中小企業の取引の多くは国内であり、販売が増えなければ、経営を続けられません。それを改善するには、賃金を大幅に引き上げて、国民の消費購買力を高めて、地域経済を元気にすることが必要です。「大企業中心」の経済循環を変え、「地域循環型経済」を再構築することです。

「地産地消」を基本に、流通も含めて地元で行い、「地産地『商』」から「地消地産」（地域で消費するものを地域で作り出す）を通じて地域に産業を興せるように、行政と住民による街づくりの共同が必要です。



中小企業振興条例や
公契約条例などで
地域振興

この4つが
決め手

賃金
UPで
くらし改善

雇用と
社会保障の
改善

身近な
公共サービスを
充実



消費税増税
中止

結婚・子育て
できる

まちが元気に

中小企業
支援の
拡充

賃金アップ
最賃引き上げ



中小企業振興
公契約条例

最賃
大幅引き上げ



安心して働ける
環境づくり

賃金の
引き上げ

住み、働き続けられる街づくりを



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp



国民春闘共闘

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL (03) 5842-5621 FAX (03) 5842-5622

労働相談ホットライン ☎0120-378-060

秘密厳守・相談無料 最寄りの労働相談センターにつながります

このまちを元気に



地域活性化のための4つの提案

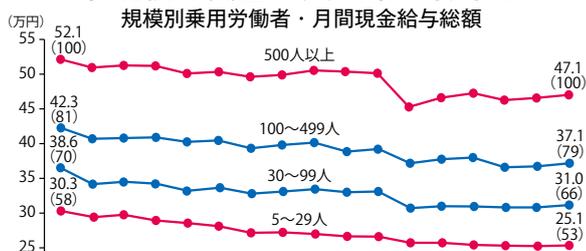
1 中小企業を元気に 支援拡充は国・地方の責任

2010年に「中小企業憲章」、2014年に「小規模企業振興基本法」が制定され、全国でも200を超える自治体で中小企業振興条例の制定と活用で地域の発展につながっています。

国と自治体は、日本経済と地域の主役である中小企業を支援・振興する責務を負っています。税や社会保障負担の減免、中小企業対策費の大幅増額、新規事業開拓をすすめる中小企業への助成の拡大、人手不足への有効策の具体化などの支援策が求められています。

大企業の“優越的地位の濫用”、買い叩き、下請いじめ防止策の強化も必要です。

小規模の賃金は大企業の約半分



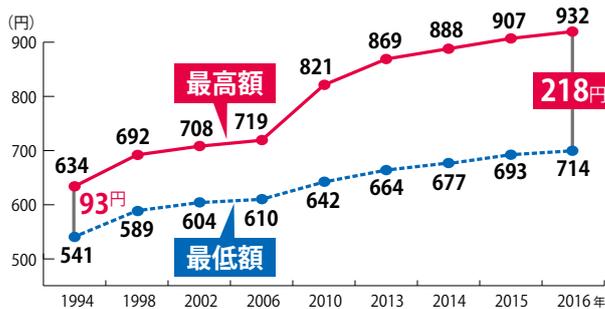
(注) 1人平均月間給与総額は、時間外手当を含み、一時金などの特別に支払われた賃金(年収を12で除した金額)。
資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」2014年版

2 働く人にお金をまわす 賃金底上げ、最低賃金は全国一律に 地域間格差をなくす

非正規労働者が労働者全体の4割を占め、年収200万円以下の労働者が1130万人を超え、格差と貧困の広がりが深刻化しています。実質賃金は5年連続で下落し、低賃金が内需を冷え込ませ、日本経済を失速させています。儲かっているのは多国籍大企業ばかりで、内部留保は313兆円(2016年度)を超えました。

地域間格差をなくし、だれでもどこでも8時間働けば人間らしく暮らせてこそ賃金です。国民の懐を温め、内需を元気にすることが景気回復の第一歩です。

最低賃金は最高額でも時給932円 どんどん広がる地域格差



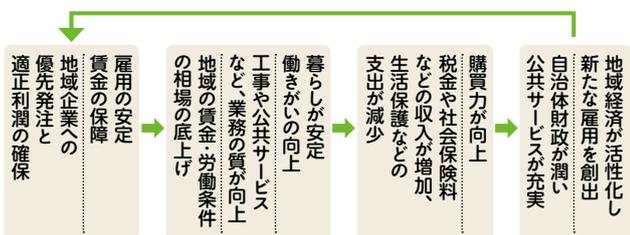
資料:東京地評「自治体キャラバン報告集」より

3 公契約の適正化 ダumpingなくし、良質な雇用と公共サービス

低賃金を背景とするダumping受注を排除して、公務・公共サービスの質を確保し、当たり前の労働条件にするには、公契約法・条例の制定が必要です。

公契約条例を実施している自治体では、取引の公正化による賃金の改善、重層下請けの簡素化、悪質業者の排除がすすみ、地元への発注も増えています。地域経済の活性化のために公契約条例の取り組みを広げましょう。

公契約の適正化で好循環



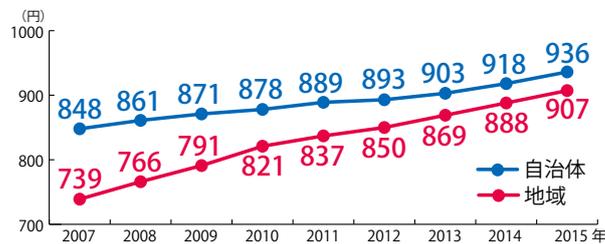
4 公務・公共サービス拡充 自治体職員の減少と非正規化は深刻

自然災害の多発などで、住民の安心・安全を守るために、国や自治体の役割発揮が重要になっています。

しかし、市民生活に関わる職員数は大きく減らされ、非正規化も止まりません。臨時・非常勤職員の年収は200万円にも届かない“官製ワーキングプア”です。

公務・公共サービスの産業化に歯止めをかけ、住民本位の行政へ転換するように声を上げましょう。

地域別最賃額に年々近づく自治体非正規職員の賃金 (東京都の各自治体最低時給の平均と地域最賃額)



資料:東京地評「自治体キャラバン報告集」より